DEVICE FOR GENERATING HIGH POWER MULTIWAVELENGTH LIGHTPULSE

Patent Number:

JP56165385

Publication date:

1981-12-18

Inventor(s):

WASHIO KUNIHIKO

Applicant(s)::

NEC CORP

Requested Patent:

☐ JP56165385

Application Number: JP19800069765 19800526

Priority Number(s):

IPC Classification:

H01S3/10; H01S3/30

EC Classification:

Equivalents:

JP1443879C, JP62049997B

Abstract

PURPOSE:To enhance the spectral luminance, by using a wide band, low dispersion, single mode optical fiber as a nonlinear optical mixer, operating two laser light sources in a low dispersion wavelength region of the optical fiber, and employing a high power, solid state, pulse laser for one light source.

CONSTITUTION: The multiwavelength lights generated in the nonlinear optical mixer 4 are coupled to an optical frequency divider 5. Only the light with a desired wavelength is selected in the optical frequency divider 5 and an output light 6 is taken out. The optical frequency divider 5 is constituted by a lens 51, a variable angle diffraction grating 52, a reflecting mirror 53, a slit 54, and the like. As for the nonlinear optical mixer, the wide band, low dispersion, single mode optical fiber is employed. As for the laser light source 1, the high power, solid state, pulse laser is employed.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑩ 公開特許公報 (A)

昭56-165385

(1) Int. Cl.³ H 01 S 3/10 3/30

識別記号

庁内整理番号 6370-5F 6370-5F ❸公開 昭和56年(1981)12月18日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

砂高出力多波長光パルス発生装置

願 昭55-69765

②出 願 昭55(1980) 5 月26日

⑩発 明 者 鷲尾邦彦

01特

東京都港区芝五丁目33番1号日 本電気株式会社内

⑪出 願 人 日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号

⑩代 理 人 弁理士 内原晋

明 · 細 魯

1. 発明の名称

髙出力多波長光パルス発生装置

2. 特許請求の範囲

発振波長の相異なる2つのレーザ光線と、光多 重器と、非線形光視合器と、光分波器とを含んで なる高出力多波長光パルス発生装置において、非 線形光混合器として広波長域低分散単一モード光 ファイパが用いられ、前記レーザ光線の発振波長 は前記光ファイパの低分散な波長域にあり、前記 レーザ光線のうち少なくとも一方は高出力パルス 固体レーザであることを特徴とするが高出力多波 長光パルス発生装置。

3. 発明の詳細な説明

との発明は高出力な多波長光パルスが得られる 高出力多波長光パルス発生装置に関する。近年、 長尺光ファイバの低損失化が進み、GeO, -SiO 系の光ファイバによって波長 1.5 5 μm 帯で、伝送損失が 0.2 dB/km 程度以下の超低損失化が災現され、長距離・超広帯域な光伝送路が敷散されるようになった。

このような光伝送路に用いられる光ファイバや 光回路の高信額化のために、その特性評価川とし て被長1.2~1.7 mm 帯の領域で高出力な多被長 の光パルス発生装置が必要となる。

従来、光ファイパ等の測定用の高出力多波長光パルス発生装置としては、ナノ秒フラッシュランプや、1.06 μm Nd:YAG レーザ励起ファイパーラマンレーザが用いられていた。しかし、これら従来方法においては、ともに次の様な欠点が存在する。即ち、ナノ秒フラッシュランブの場合はどの波長敏においてもスペクトル輝度が低く、暗いことと、また1.06 μmNd:YAG レーザ励起ファイパーラマンレーザの場合は、1.3 μm より長波長帯に関しては、ほぼ連続スペクトルとなってしまうため、やはりスペクトル輝度が低下することなどである。なむ、従来の1.06 μm Nd:YAG

特開昭56-165385(2)

レーザ励起ファイバーラマンレーザについては、 例えば、1978年11月発行のアイ・イー・イー ・イージャーナル・オブ・クァンタム・エレクト ロニクス(IEEE Journal of Quantum Electronics),第14巻,第855頁から 859頁記載のコーエン氏ほかによる論文を診照 されたい。

本勢明の目的は、上記の欠点を解消し、適度に 離散的な多数段において高出力が得られ、それ故 スペクトル輝度が高く、光伝送路の測定等への応 用に極めて適した高出力多波長光パルス発生装置 を提供することにある。

との発明によれば、発振波長の相異なる2つの レーザ光似と、光多重器と、非線形光混合器と、 光分波器とを含んでなる高出力多波長光パルス発 生装置において、非線形光混合器として広波長帯 低分散単一モード光ファイバを用い、かつ該光ファイバの低分散な波長域において2つのレーザ光 顔を動作させるようにし、かつ該2つのレーザ光 顔の9ちの少なくとも一方は高出力パルス固体レ

- 3 -

光子パラメトリック混合効果により光混合する構 似になっている。

前配広の投坡低分散単一モード光ファイバの製作条件については例をは1980年1月発行の電子通信学会技術研究報告、光量子エレクトロニクス OQE 79-122,第31~36頁所載の岡本、氏らによる「広波投坡低分散単一モード光ファイバ」と関する論文を参照されたい。また、光ファイバ中にむける4光子パラメトリック混合効果の
従来例としては例をは1974年4月1日号のアプライド・フィジクス・レターズ(Applied Physics Letters)第24巻,第308~310頁所載のアール・エッチストールン(R.H. Stolen)氏らの論文を参照されたい。

4 光子パラメトリック混合効果による新しい波 長光の褐効率な発生のためには、一般に位相整合 条件を満たす必要がある。このため、前述のスト ールン氏らはマルチモードファイバを用い、モー ド分散を利用して位相整合をとるようにしていた。 しかし、このようなモード分散による位相整合は ーザを用いて構成するようにしたことを特徴とす る髙出力多被投光パルス発生装備が得られる。

次に、本発明による周川力多波長光パルス強生 装置について図面を容照し詳細に説明する。

第1凶は本発明による一臭頗例の構成をプロッ ク図により示したものである。との図において、 1,2 は発振波長の相異なる2 つのレーザ光源、3 は光多重器、4は非線形光混合器、5は光分波器、 6は出力光である。とのうち、レーザ光敬1には 1.3 μm 帯QスイッチNd:YAG レーザからなる 髙出力パルス固体レーザが、また、レーザ光弧2 には波長1.3~1.5 /m 帯で発振する「n(laAs) /InP半導体レーザが備えられている。光多取器 3には半透鏡31、光結合用レンズ32などが具 備されており、前龍2つのレーザ光線から発生す る光を重量して非線形光混合器4に入引させるよ **うにしている。非顧形光混合器4としては、放展** 1.2~1.7 µm 帯で全分散が10 ps/km/nm以 下の広波長坂低分散単一モード光ファイバを長さ 50m程度用い、レーザ光頭1および2の光を4

- 4 -

多波長について同時に消たすことが極めて川難な こと、また褐灰モードを用いるため変換効率が低 いなどという欠点がある。

これに対し、本第明においては、非線形光化台 器として、新規に広波長域低分散単一モードボファイパを用い、かつ該光ファイパの低分散な破長 域において前配2つのレーザ光源を助作させる構成となっているため、広範な破長域にわたって単 一モードのままで位相整合が実現できる結果、高 効率な多波長光の発生が実現できる。より具体的 には、レーザ光隙1,2の発掘周波数をそれぞれ場、 機とすると、

W, , ±m=W, ±m(W, -W,), m=1,2,3…
の関係を調たす多数の周波数で光が発生する。詳
2図に発生する多数長光のスペクトル特性を模式
図として示す。この発生する多数長光のそれぞれ
のピークのもつスペクトル幅は励起に用いるレー
ザ光顔1,2の発振光のもつスペクトル幅(油常1
~10Å)程度であるため、スペクトル弾促は個
めて大きい。また、発生する多数長光の繰りあり

结型 56-165385(3)

光の周波数の川陽は(W, -W,)によって定まりほぼ専川協となるため、各種の分光応用において振めて便利である。

再び引し図を終照すると、非線形光混合器4より発生した多数投光は光分被器5に結合され、酸光分被器5にむいて所題の被長の光のみを選択し、出力光6として収り出されるようになっている。 上述の構成においては、光分波器5はレンズ51, 角度可変の回折格子52,反射鏡53,スリット 54などな含んで構成されている。

レーザ光旗」として用いる高出力バルス固体レーザ出力としてはピーク出力は1KW程度あれば十分である。レーザ光旗2の出力は、該レーザ光顔2の発振波提より提放及側にある場合にはそれほど大きい必要はなく、出力は10mW程度あれば十分である。非級形光混合器中において、前配レーザ光顔1よりの高出力光が存在する場合、レーザ光顔2よりの光に対して誘導ラマン利得が生ずるので、これにより非線形光混合が生ずるのに必要な強度にまで

- 7 -

を適度に離散的な多波長で発生する高出力多波長 光パルス発生 接触が得られるため、 とれによって 光固路、光伝送路などの分光等性の測定等を高信 類度かつ汎速に行なうととが可能となる。

4. 図面の簡単な説明

第1 図はこの系別による実施例の構成を示すプロック図である。第2 図は本発明の実施例において初られる多波長光の模式的スペクトル特性を示す図である。図において、

代理人 升理士 内 原



十分増幅することができる。誘導ラマン利得な大きくするためには、GeOz, PzOsなどのラマン散乱断面機が大きな材料をコア材質に多く含ませるようにした広波長坂低分散単一モード光ファイバを使用するとよい。

なお、この発明は、上述の契拠例に見られる構成のみに限定されることなく、いくつかの変形が考えられる。例えば、光多重器 3 内に散けられた半透鏡 3 1 の代りにダイクロイックミラーを川いることができる。また、光分波器 5 内に散けられた回折格子 5 2 の代りにブリズムを川いることもできる。

また、レーザ光族 1 に用いる高出力パルス関体 レーザとしては、1.3 µm 帯 Qスイッチ Nd:YAG レーザの代りに、1.3 µm 帯のQスイッチ Nd カ ラスレーザや Nd:YLF レーザなどを用いること ができる。また、彼長 1.5 µm 帯で発振するQス イッチ Br カラスレーザを用いても良い。

以上の説明によって明らかのように、本発明に よれば、スペクトル輝度が高い高山力な光パルス

- 8 -



